



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社
コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 文野 直樹
(氏名) 皆川 秀一
配当支払開始予定日

TEL 03-6402-3961
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,062	1.3	950	5.3	948	5.2	443	2.9
25年3月期	19,808	5.4	902	13.6	901	15.3	430	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	115.65	114.62	11.8	9.3	4.7
25年3月期	113.78		14.7	9.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,498	4,394	41.8	1,001.83
25年3月期	9,920	3,135	31.5	820.44

(参考) 自己資本 26年3月期 4,387百万円 25年3月期 3,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	615	862	765	1,334
25年3月期	411	1,341	855	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		15.00	15.00	57	13.2	1.9
26年3月期		7.50		12.50	20.00	83	17.3	2.2
27年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		11.8	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,732	1.1	281	39.4	284	40.2	170	40.1	39.03
通期	21,066	5.0	979	3.1	977	3.0	505	13.9	115.30

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,380,245 株	25年3月期	3,814,545 株
期末自己株式数	26年3月期	274 株	25年3月期	274 株
期中平均株式数	26年3月期	3,834,349 株	25年3月期	3,786,033 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5 . その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、金融緩和などの効果により景気回復感が強まり、また消費税増税決定を受けての駆け込み需要もあって、耐久財や高額品の動きがあるものの、一般消費者の所得の伸びはまだまだ鈍く、消費税増税後の生活への懸念がぬぐい去れないことなどもあって、消費マインドは今一つ盛り上がりを欠いております。

外食業界におきましては、高付加価値・高額品への支持を集めてファミリーレストラン業態が好調に推移している一方で、デフレ市場をけん引してきたファストフード業態は業績の維持・伸長に苦慮しましたが、年度後半に入ってから各社が相次いで高付加価値品を発売したことにより、業界全体は客数・客単価ともに伸びを示しております。

食料品製造・販売業界におきましては、年度前半の一般量販店での二重価格表示是正による特売回数減少と、年度後半の冷凍食品への農薬混入事件が、冷凍食品市場への下押し要因となりました。また、販売各社がプライベートブランド品のラインナップを拡充し、製造各社の商品力向上への取り組みを加速する構図ができつつあります。

このような状況下、当社におきましては、商品開発機能と製造機能を強化し、既存製品の供給量増と並行して、新しい高付加価値製品の開発・製造に努めました。そして外食・食料品販売両事業においては、新アイテム・新店舗による新顧客獲得と並行して、既存商品・既存業態の販売力強化に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は200億62百万円（前事業年度比1.3%増）、営業利益は9億50百万円（前事業年度比5.3%増）、経常利益は9億48百万円（前事業年度比5.2%増）、当期純利益は4億43百万円（前事業年度比2.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

外食事業

外食事業におきましては、従来の戦略である主要ブランド大阪王将で加盟店を中心とする店舗数の増加と並行して、既存店のメニューならびにサービスの品質向上に努めました。ラーメン業態では、太陽のトマト麺の認知度向上による新規顧客獲得を再来店促進施策のサイクルにつなげ、1店舗あたりの売上増加を図りました。その他業態では、高客単価ながら不採算の業態の整理を進めたため、売上こそ減少しましたが、選択と集中の効果により、既存店の業績改善を進めることができました。

なお、当事業年度末におきましては、加盟店41店舗（うち海外14店舗）、直営店4店舗の計45店舗を新規に出店した一方、加盟店24店舗（うち海外9店舗）、直営店4店舗の計28店舗を閉店した結果、当事業年度末店舗数は、加盟店389店舗（うち海外19店舗）、直営店38店舗の計427店舗（うち海外19店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い5店舗を直営店から加盟店、6店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業の売上高は、109億3百万円（前事業年度比3.7%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	18	321	339	22	332	354
ラーメン	11	33	44	11	33	44
よってこや	2	23	25	3	21	24
太陽のトマト麺	8	10	18	7	12	19
その他ラーメン	1	0	1	1	0	1
その他業態	8	5	13	5	5	10
コートロザリアン	1	3	4	1	3	4
シノワーズ厨花	3	1	4	1	1	2
その他自社業態	4	1	5	3	1	4
海外	0	14	14	0	19	19
合計	37	373	410	38	389	427

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、年度前半には一般量販店での二重価格表示問題が、年度後半には冷凍食品への農薬混入事件による風評被害が、それぞれ業績の下押し要因となりました。しかし、前事業年度末にレシピのリニューアルと価格改定により商品力と利幅を改善した冷凍餃子の配荷店舗数増と1店舗当たりの配荷量増を図るとともに、内製化された冷凍水餃子を使った新メニューや、一般量販店のプライベートブランドに対し新たな付加価値をもつ製品など、新たな食の提案に努めました。

以上の結果、食料品販売事業の売上高は、91億58百万円（前事業年度比1.5%減）となりました。

2. 次期の見通し

我が国経済は、消費税増税により一時的に消費が冷え込むと予想されるものの、その程度は消費税導入時や前回の増税時ほどには至らないものと考えられます。また、金融政策の継続による輸出型産業の競争力回復と、東京五輪に向けた内需型産業の事業の活発化が各産業・各地域に波及して行き、また同時に人材不足感が強まることもあって、一般消費者の所得が増加に向かうと思われまます。

食品業界においては、日常食でありながらちょっとした贅沢さを訴求するアクセントや、栄養バランスや簡便性などの機能性、低価格など、消費者のニーズの多様化が進み、各社がきめ細かく応える動きが強まると考えられます。特に量販各社におきましては、プライベートブランドの拡充により対応強化が図られるものと考えられます。

これらの状況を受け当社は、引き続き商品開発機能と製造機能の強化を核に外食・食料品販売両事業の販売力・収益力強化に取り組んでまいります。特に当社の収益の中心に位置し、前事業年度および当事業年度において製造可能量が格段に増加した餃子については、外食事業向け、食料品販売事業向けともに、品質・コスト両面でブラッシュアップを図ってまいります。

外食事業においては、直営店の新規出店数を増やし、各種立地に適合する最善の業態・店舗形態を追求してまいります。また、独立起業を前提とした社員を採用、店舗運営ならびに経営ノウハウに関する教育を施すことで、当面の労働力と将来におけるブランドロイヤリティの高い加盟オーナーの育成・確保を図ります。

食料品販売事業においては、量販各社から収集した情報を基に新しい付加価値、新しい食を体現した商品や企画を、量販各社のプライベートブランド対応品を中心に提案してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は210億66百万円、営業利益は9億79百万円、経常利益は9億77百万円、当期純利益は5億5百万円となる見通しです。

なお、今後の動向等によっては当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より5億78百万円(前事業年度比5.8%)増加し、104億98百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億63百万円(前事業年度比5.1%)増加し、54億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加ならびに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より3億14百万円(前事業年度比6.6%)増加し、50億43百万円となりました。主な要因は、関東工場での野菜加工庫の増床工事による建物の増加、EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.,LIMITED、OsakaOhsho(Thailand)CompanyLimitedへの増資による関係会社株式の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より6億80百万円(前事業年度比10.0%)減少し、61億3百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より4億82百万円(前事業年度比9.0%)減少し、48億93百万円となりました。主な要因は、買掛金、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より1億98百万円(前事業年度比14.1%)減少し、12億10百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

なお、借入金の残高は、前事業年度末より22百万円増加し、11億26百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より12億58百万円(前事業年度比40.2%)増加し、43億94百万円となりました。主な要因は、新株式発行による資本金、資本準備金の増加、当期純利益4億43百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.8%(前事業年度末31.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して5億18百万円増加し、13億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億15百万円(前事業年度末は4億11百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益7億93百万円の計上、減価償却費4億40百万円の計上、売上債権の減少4億48百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少5億13百万円、未払金の減少2億34百万円、法人税等の支払い3億35百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億62百万円(前事業年度末は13億41百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出6億19百万円、差入保証金の支出64百万円、関係会社の整理による支出60百万円、関係会社への貸付による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億65百万円(前事業年度末は8億55百万円の収入)となりました。これは主に、株式発行による収入9億0百万円、短期借入金の純増減額による増加2億34百万円などが増加の要因であり、長期借入金の返済による支出2億11百万円、配当金の支払い185百万円などが減少の要因であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	31.5	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.1	58.4

(注)1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、前事業年度まで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、平成25年9月30日を基準日とする中間配当を実施いたしました。また、平成25年12月に東京証券取引所市場第1部に指定されましたことから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当を実施いたします。

当事業年度の1株あたり配当金につきましては、中間配当として普通配当7.50円、期末配当として12.50円（普通配当7.50円、記念配当5.00円）の合計20.00円（普通配当15.00円、記念配当5.00円）といたします。

次事業年度の1株あたり配当金につきましては、中間配当7.50円（普通配当）と期末配当7.50円（普通配当）の合計15.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社3社により構成されております。

なお当社は、当事業年度において、非連結子会社であった億特安餐飲管理(上海)有限公司および伊特安食品(上海)有限公司との出資を解消したことから、当社の子会社ではなくなりました。

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 株ナインブロック	大阪市中央区南久宝寺町	千円 10,000	食料品販売事業	91.30	ECビジネス物品販売サイトの企画、運營業務役員の兼任... 1名
(関連会社) EAT & INTERNATIONAL (H.K.) CO., LIMITED	Hong Ting Road, Sai Kung, H.K.	千香港ドル 11,500	外食事業	49.00	当社の外食事業の現地での展開役員の兼任... 1名
E&G FOODS CO., LTD.	大韓民国仁川廣域市桂陽区暎星洞	千韓国ウォン 1,000,000	外食事業	50.00	当社の外食事業の現地での展開役員の兼任... 2名
OsakaOhsho(Thailand)Company Limited	Watthana, Bangkok 10110 Thailand	千タイバーツ 22,000	外食事業	49.00	当社の外食事業の現地での展開役員の兼任... 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント別の名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、生活文化の向上に貢献します。』の企業理念のもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。今後も株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員など食を通じて当社と係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としており、売上増加、生産性向上、適正な時期と規模の投資により、経常利益率を中期的には6.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく努めております。同指標の向上を通して経営基盤を磐石にし、株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員への還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主要ブランド「大阪王将」を基軸に、一般消費者、量販各社、加盟企業など、外食と食料品販売の両事業において、全国的かつ多岐にわたるお客様に商品とサービスをご提供しております。同ブランドの主力商品である餃子をはじめ、各種製品を開発、自社工場で製造し、両事業がそれぞれ拡販に努めております。また、両事業が連携を図ることで相乗効果を生み出すとともに、消費動向などに対して相補的に機能する形が当社の強みであり、経営戦略の核であります。

今後につきましても、商品開発・製造機能の強化、ならびに複数の販売チャネル個々の拡張と連携を通して、お客様に新たな食文化を提案する商品やサービスを提供し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は製造機能を核に外食と食料品販売の両事業を手がけておりますが、外食、食料品製造、同販売の各業界で見ても、利益率は決して高い方ではありません。これは、大阪王将以外の外食事業各業態・ブランドの収益性が高くないこと、間接業務も含めた全社の業務効率にも改善の余地がまだまだあることなどが原因と考えております。

今後につきましては、大阪王将を含めたすべての業態・ブランドの収益性向上を期しての商品開発機能強化のほか、内部統制システムの強化を進めるとともに、間接部門の効率化の徹底が課題であると認識しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,769	1,336,455
売掛金	3,636,572	3,179,171
商品及び製品	387,374	479,254
原材料及び貯蔵品	122,990	152,908
前払費用	105,885	169,844
繰延税金資産	74,702	55,334
その他	47,110	81,572
貸倒引当金	1,699	-
流動資産合計	5,190,706	5,454,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,177,957	3,495,351
減価償却累計額	1,273,665	1,398,063
建物(純額)	1,904,292	2,097,287
構築物	143,783	149,473
減価償却累計額	88,807	95,194
構築物(純額)	54,975	54,278
機械及び装置	916,835	1,080,753
減価償却累計額	426,975	552,013
機械及び装置(純額)	489,860	528,739
車両運搬具	2,430	9,503
減価償却累計額	1,738	3,996
車両運搬具(純額)	691	5,507
工具、器具及び備品	407,981	434,967
減価償却累計額	295,168	331,512
工具、器具及び備品(純額)	112,812	103,455
土地	1,089,772	1,089,772
リース資産	193,109	201,853
減価償却累計額	119,869	118,391
リース資産(純額)	73,240	83,462
建設仮勘定	200	531
有形固定資産合計	3,725,846	3,963,034
無形固定資産		
ソフトウェア	19,871	47,198
リース資産	8,898	5,351
その他	5,869	5,753
無形固定資産合計	34,639	58,304

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	145,284	192,437
関係会社出資金	53,668	-
関係会社長期貸付金	-	35,066
繰延税金資産	140,272	104,099
差入保証金	499,459	528,569
その他	159,920	179,748
貸倒引当金	29,573	17,534
投資その他の資産合計	969,030	1,022,387
固定資産合計	4,729,516	5,043,726
資産合計	9,920,223	10,498,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,340,962	1,827,671
短期借入金	605,950	840,000
1年内返済予定の長期借入金	211,258	199,812
リース債務	53,384	47,546
未払金	1,189,275	983,227
未払費用	227,088	235,700
未払法人税等	180,400	153,450
未払消費税等	-	80,418
賞与引当金	109,124	102,136
役員賞与引当金	20,685	20,280
売上割戻引当金	368,392	349,302
その他	69,122	53,663
流動負債合計	5,375,643	4,893,209
固定負債		
長期借入金	286,685	86,873
リース債務	110,081	83,970
退職給付引当金	77,730	82,216
役員退職慰労引当金	282,210	302,450
長期預り保証金	652,276	654,977
固定負債合計	1,408,983	1,210,486
負債合計	6,784,627	6,103,696

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,747	907,239
資本剰余金		
資本準備金	389,183	839,675
資本剰余金合計	389,183	839,675
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	1,816,127	2,173,751
利益剰余金合計	2,283,002	2,640,626
自己株式	293	293
株主資本合計	3,128,639	4,387,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726	728
評価・換算差額等合計	726	728
新株予約権	6,230	6,593
純資産合計	3,135,595	4,394,570
負債純資産合計	9,920,223	10,498,267

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
外食事業売上高	10,510,789	10,903,553
食料品販売事業売上高	9,297,885	9,158,762
売上高合計	19,808,675	20,062,315
売上原価		
外食事業売上原価	5,408,786	5,613,202
食料品販売事業売上原価	7,488,471	7,340,806
売上原価合計	12,897,257	12,954,008
売上総利益	6,911,417	7,108,306
販売費及び一般管理費	6,009,136	6,158,159
営業利益	902,281	950,147
営業外収益		
受取利息	1,210	1,389
受取配当金	169	70
受取手数料	11,533	6,576
補助金収入	10,486	1,362
貸倒引当金戻入額	3,011	12,938
雑収入	2,057	774
営業外収益合計	28,469	23,111
営業外費用		
支払利息	10,060	10,505
株式交付費	-	9,402
株式公開費用	16,428	4,000
雑損失	3,203	1,034
営業外費用合計	29,691	24,942
経常利益	901,058	948,316
特別利益		
投資有価証券売却益	1,637	-
固定資産売却益	35	-
新株予約権戻入益	-	6,230
特別利益合計	1,672	6,230
特別損失		
固定資産売却損	1,400	-
固定資産除却損	8,136	11,967
減損損失	113,730	-
関係会社整理損	-	145,647
店舗閉鎖損失	-	3,352
特別損失合計	123,267	160,967
税引前当期純利益	779,463	793,580
法人税、住民税及び事業税	353,642	294,595
法人税等調整額	4,943	55,539
法人税等合計	348,699	350,134
当期純利益	430,764	443,445

外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	924,163	73.3	1,002,996	74.0
労務費		154,968	12.3	151,799	11.2
経費		180,805	14.4	201,132	14.8
当期製品製造原価		1,259,937	100.0	1,355,928	100.0
商品及び製品期首棚卸高		107,770		85,008	
商品仕入高		4,128,121		4,312,974	
合計		5,495,829		5,753,911	
商品及び製品期末棚卸高		85,008		135,027	
他勘定振替		2,033		5,681	
当期外食事業売上原価		5,408,786		5,613,202	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	51,888千円	減価償却費	62,874千円
水道光熱費	43,850	水道光熱費	58,987
運賃	25,058	運賃	31,606
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。			

食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,235,657	64.8	1,753,725	66.9
労務費		325,319	17.1	411,255	15.7
経費		345,800	18.1	456,134	17.4
当期製品製造原価		1,906,776	100.0	2,621,115	100.0
商品及び製品期首棚卸高		217,040		302,366	
商品仕入高		5,667,019		4,761,551	
合計		7,790,837		7,685,033	
商品及び製品期末棚卸高		302,366		344,227	
当期食料品販売事業売上原価		7,488,471		7,340,806	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	99,389千円	減価償却費	142,597千円
水道光熱費	83,993	水道光熱費	133,781
運賃	47,999	運賃	71,682
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。			

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	443,172	375,608	375,608	16,875	450,000	1,440,544	1,907,419	-	2,726,200	
当期変動額										
新株の発行	13,575	13,575	13,575						27,150	
剰余金の配当						55,181	55,181		55,181	
当期純利益						430,764	430,764		430,764	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	13,575	13,575	13,575	-	-	375,582	375,582	293	402,438	
当期末残高	456,747	389,183	389,183	16,875	450,000	1,816,127	2,283,002	293	3,128,639	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	876	876	-	2,727,077
当期変動額				
新株の発行				27,150
剰余金の配当				55,181
当期純利益				430,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	150	6,230	6,079
当期変動額合計	150	150	6,230	408,518
当期末残高	726	726	6,230	3,135,595

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	456,747	389,183	389,183	16,875	450,000	1,816,127	2,283,002	293	3,128,639	
当期変動額										
新株の発行	450,492	450,492	450,492						900,984	
剰余金の配当						85,821	85,821		85,821	
当期純利益						443,445	443,445		443,445	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	450,492	450,492	450,492	-	-	357,624	357,624	-	1,258,609	
当期末残高	907,239	839,675	839,675	16,875	450,000	2,173,751	2,640,626	293	4,387,248	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	726	726	6,230	3,135,595
当期変動額				
新株の発行				900,984
剰余金の配当				85,821
当期純利益				443,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	362	365
当期変動額合計	2	2	362	1,258,974
当期末残高	728	728	6,593	4,394,570

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	779,463	793,580
減価償却費	366,486	440,250
減損損失	113,730	-
店舗閉鎖損失	-	3,352
投資有価証券売却損益(は益)	1,637	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,050	4,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,120	20,240
賞与引当金の増減額(は減少)	24,554	6,988
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135	405
売上割戻引当金の増減額	32,684	19,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,361	13,738
受取利息及び受取配当金	1,380	1,459
支払利息	10,060	10,505
株式交付費	-	9,402
株式公開費用	16,428	4,000
関係会社整理損	-	145,647
有形固定資産除売却損益(は益)	9,501	11,967
新株予約権戻入益	-	6,230
売上債権の増減額(は増加)	226,364	448,569
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	12,039
たな卸資産の増減額(は増加)	82,357	121,797
その他の資産の増減額(は増加)	71,668	131,132
仕入債務の増減額(は減少)	166,234	513,290
未払費用の増減額(は減少)	13,091	8,623
未払金の増減額(は減少)	7,848	234,178
未払消費税等の増減額(は減少)	22,021	82,903
預り保証金の増減額(は減少)	48,777	2,701
その他の負債の増減額(は減少)	13,890	687
その他	74	3,301
小計	809,833	947,341
利息及び配当金の受取額	1,388	924
利息の支払額	10,281	10,537
法人税等の支払額	388,993	335,348
法人税等の還付額	-	13,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,946	615,580

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	41,307	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,155,750	619,262
有形固定資産の売却による収入	3,769	-
無形固定資産の取得による支出	9,965	34,408
投資有価証券の売却による収入	3,312	-
関係会社貸付けによる支出	-	54,905
関係会社出資金の払込による支出	50,319	-
関係会社株式の取得による支出	123,574	47,153
差入保証金の差入による支出	82,734	64,872
差入保証金の回収による収入	30,866	22,815
関係会社の整理による支出	-	60,461
その他	7,216	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,341,871	862,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	543,950	234,050
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	194,311	211,258
株式の発行による収入	-	900,984
自己株式の取得による支出	293	-
配当金の支払額	55,118	85,460
株式の発行による支出	-	9,402
株式公開費用の支出	16,428	4,000
リース債務の返済による支出	56,049	66,215
ストックオプションの行使による収入	27,150	-
新株予約権の発行による収入	6,306	6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,205	765,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,718	518,685
現金及び現金同等物の期首残高	890,488	815,769
現金及び現金同等物の期末残高	815,769	1,334,455

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

関係会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,510,789	9,297,885	19,808,675	19,808,675	-	19,808,675
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,510,789	9,297,885	19,808,675	19,808,675	-	19,808,675
セグメント利益	802,665	213,821	1,016,486	1,016,486	114,205	902,281
セグメント資産	2,708,075	4,231,169	6,939,245	6,939,245	2,980,977	9,920,223
その他の項目						
減価償却費	234,824	131,661	366,486	366,486	-	366,486
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	688,183	496,939	1,185,122	1,185,122	61,807	1,246,929

(注) 1. セグメント利益の調整額 114,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,980,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物および新関東工場の土地であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース資産および東京オフィスの建物であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,903,553	9,158,762	20,062,315	20,062,315	-	20,062,315
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,903,553	9,158,762	20,062,315	20,062,315	-	20,062,315
セグメント利益	801,541	264,685	1,066,226	1,066,226	116,079	950,147
セグメント資産	3,663,266	4,187,286	7,850,552	7,850,552	2,647,714	10,498,267
その他の項目						
減価償却費	257,944	182,306	440,250	440,250	-	440,250
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	335,065	289,457	624,522	624,522	75,451	699,974

- (注) 1. セグメント利益の調整額 116,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,647,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社のリース資産であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,759,567	食料品販売事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,614,431	食料品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、113,730千円の減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	820.44円	1株当たり純資産額	1,001.83円
1株当たり当期純利益金額	113.78円	1株当たり当期純利益金額	115.65円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	114.62円

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,135,595	4,394,570
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,230	6,593
(うち新株予約権)	(6,230)	(6,593)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,129,365	4,387,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,814,271	4,379,971

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	430,764	443,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,764	443,445
期中平均株式数(株)	3,786,033	3,834,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	34,611
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。